

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

地域型部品化住宅

グループの名称

住宅の部品化を考える会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	佐竹 範保	代表者印
代表者所属先	株式会社イビデン住設	
代表者構成員番号	VI-1、VII-1	
代表者所在地	岐阜県大垣市赤花町1-45	
代表者電話番号	0584831297	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社イビデン住設	
事務局構成員番号	VI-1、VII-1	
事務局担当者名	片桐 宣人	印
事務局郵便番号	503-0013	
事務局所在地	岐阜県大垣市赤花町1-45	
事務局電話番号	0584831297	
事務局FAX	0584823189	
事務局担当者E-mail	y_katagiri.ibk@ibiden.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域型部品化住宅
2. グループの名称(必須)	住宅の部品化を考える会
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア
5. 結成年(必須)	2016 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	佐竹 範保
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社イビデン住設 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1、VII-1
9. グループ代表者所在地(必須)	岐阜県大垣市赤花町1-45
10. グループ代表者電話番号(必須)	0584831297 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社イビデン住設 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1、VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	片桐 宣人
14. グループ事務局郵便番号(必須)	503-0013 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	岐阜県大垣市赤花町1-45
16. グループ事務局電話番号(必須)	0584831297 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0584823189 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y_katagiri.ibk@ibiden.com

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	7	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	7	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	9	
V. 設計	32	
VI. 施工	46	
VII. 木材を扱わない流通	3	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	三重の木	三重県	『三重の木』認証制度	①	国内
	愛知県産材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	①	国内
	岐阜県産材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	①	国内
	岐阜県産材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域型部品化住宅						
2. グループの名称(必須)	住宅の部品化を考える会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア						
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		14	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		14	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸	
		申請が未確定(上限100万円)		75	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		75	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		9	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		9	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸	
		申請が未確定(上限100万円)		32	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		32	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸	
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸	
		申請が未確定(上限100万円)		16	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		16	戸	
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸	
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸			
申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸		
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸		
	申請が未確定(上限165万円)		17	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		17	戸		
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸		
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟			
			0	m <sup>2</sup>			
		申請が未確定	1	棟			
			196	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択配分戸数が施工構成員数以上の場合、原則として1社1戸を配分する。但し、採択配分戸数が施工構成員数に満たない場合や事業実施の進捗が芳しくない場合は、これまで長期優良住宅への取組が少ない施工構成員や請負契約が確実視されている施工構成員へ優先的に配分する。						
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
		採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
採択戸数		戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)							
採択戸数		戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
優良建築物型							
採択棟数		棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	m <sup>2</sup>		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外企業であるため本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書、および念書の入手が困難であったため原木供給業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
34	I - 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
24	I - 2	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598202211
24	I - 3	株式会社田上		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿134	0598322983
21	I - 4	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574722345
21	I - 5	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	0582754890
23	I - 6	松本木材株式会社		485-0825	愛知県小牧市大字下末777番地	0568775077
23	I - 7	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	0528811551
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

原木供給業者が海外企業であるため本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書、および念書の入手が困難であったため原木供給業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 施工構成員の中には、製材事業者として原木業者より直接原木を調達し、自社で製材加工・手刻みによる加工を行う場合があります、この場合、当グループには「建材流通事業者」が含まれません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	0823717141
24	II - 2	株式会社オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472番地	0598261551
21	II - 3	株式会社丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生781-3	0574482201
34	II - 4	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町三丁目2番20号	0849335150
21	II - 5	東濃ひのき製品流通協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1539	0574722577
33	II - 6	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
21	II - 7	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上郡白鳥町中津屋1385番1	0575830318
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 施工構成員の中には、製材事業者として原木業者より直接原木を調達し、自社で製材加工・手刻みによる加工を行う場合があります。この場合、当グループには「建材流通事業者」が含まれません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						7
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

※ 主要構造材で使用するハイブリッドビームは、工業製品のため「流通業者」を介さず、「製材業者」より直接「プレカット業者」へ納品される。よって、当グループには「建材流通業者」が構成員に含まれないことがある。また、施工構成員の一部において、手刻み加工を行うため、製材・集成材・合板メーカーより直接仕入れる等、流通事業者を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
24	Ⅲ - 1	株式会社田上		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿134	0598322983
23	Ⅲ - 2	株式会社市売木材		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場一丁目17番地	0567553099
23	Ⅲ - 3	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市長久区花表町21番1号	0528811551
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅲ>

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

主要構造材で使用するハイブリッドビームは、工業製品の為「流通業者」を介さず、「製材業者」より直接「プレカット業者」へ納品される。よって、当グループには「建材流通業者」が構成員に含まれないことがある。また、施工構成員の一部において、手刻み加工を行うため、製材・集材材・合板メーカーより直接仕入れる等、流通事業者を介さずに地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 施工構成員の一部において、手刻み加工を行うため、製材・集成材・合板メーカーから直接仕入れを行うなどプレカット業者を介さず地域材を調達する場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
23	IV - 1	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋南区桜本町35	0528191700
23	IV - 2	株式会社東海プレカット		490-1444	愛知県海部郡飛島村木場一丁目17番地	0567553580
36	IV - 3	マツシマ木工株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町3-28	0886625451
12	IV - 4	株式会社サンクレテック		299-0268	千葉県袖ヶ浦市南袖45	0438608418
15	IV - 5	株式会社タツミ		954-0087	新潟県見附市芝野町1232-1	0258665515
40	IV - 6	西日本フレーミング株式会社		820-0073	福岡県飯塚市平恒515-49	0948248302
13	IV - 7	株式会社篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
40	IV - 8	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5-12	0926336151
20	IV - 9	株式会社山二		382-0045	長野県須坂市大字井上1700番地17	0262425100
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由  
 施工構成員の一部において、手刻み加工を行うため、製材・集成材・合板メーカーから直接仕入れを行うなどプレカット業者を介さず地域材を調達する場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						9
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							32	○	○
21	V - 1	丸信建築事務所		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生1291の1	0574481137	○		
23	V - 2	アーキサイエ 一級建築士事務所		461-0038	愛知県名古屋市中区新出来2-8-22 TJ徳川園ビル3階	05037010550		○	
23	V - 3	おぜき建築事務所		483-8361	愛知県江南市宮田平和113	0587751983	○		
21	V - 4	マツヒサ建築設計事務所		501-0312	岐阜県瑞穂市美江寺580-8	0583283838	○		
21	V - 5	KJ建築設計事務所		501-6212	岐阜県羽島市正木上大浦3-77-8	0583917667	○		
25	V - 6	一級建築士事務所株式会社久田		521-0203	滋賀県米原市清滝15番地の1	0749571225		○	
21	V - 7	設計事務所アット・ハウス		502-0913	岐阜県岐阜市東島1-11-17	0582147601	○		
21	V - 8	長尾建設株式会社		509-0511	岐阜県加茂郡七宗町神淵1793-1	0574461321	○		
21	V - 9	長尾建築設計		501-3601	岐阜県関市上之保2623	0575472662	○		
25	V - 10	未来設計		521-0242	滋賀県米原市長岡927-1-101	0749551346		○	
21	V - 11	有限会社VAN建築設計室		503-0812	岐阜県大垣市万石1-138-1	0584731280		○	
21	V - 12	平塚工房		503-0981	岐阜県大垣市松町736番地	0584911416		○	
21	V - 13	蒼設計		501-6063	岐阜県羽島郡笠松町長池136-3	0583877132		○	
21	V - 14	住環境研究所		501-0565	岐阜県揖斐郡大野町中之元985番地2	0585323928		○	
23	V - 15	大恵建築設計事務所		480-0102	愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字下山122	0587930336		○	
25	V - 16	八千代1級建築士事務所		526-0241	滋賀県長浜市三田町1313番地4	0749748320		○	
23	V - 17	アトリエ・モリー一級建築士事務所		491-0813	愛知県一宮市千秋町町屋字水秋17番地	0586813533		○	
21	V - 18	有限会社折戸設計事務所		501-0601	岐阜県揖斐郡揖斐川町北方1396番地1	0585220425		○	
21	V - 19	ツノダ一級建築事務所		505-0027	岐阜県美濃加茂市本郷町9丁目7-45	0574260817		○	
21	V - 20	岩田建築事務所		503-2101	岐阜県不破郡垂井町大滝269番地	0584234106	○		
21	V - 21	小寺建設株式会社設計事務所		503-1621	岐阜県大垣市上石津町下多良518	0584452143		○	
21	V - 22	伊神建築設計事務所		509-0141	岐阜県各務原市鷺沼各務原町4丁目262番地	0583840276		○	
25	V - 23	中村ニューハウス株式会社		529-0363	滋賀県長浜市湖北東尾上51	0749790036	○		
23	V - 24	有限会社設計室彩映		492-8144	愛知県稲沢市小池1-3-24	0587216366		○	
28	V - 25	株式会社クレス		668-0051	兵庫県豊岡市九日市上町28-5	0796247070	○		
38	V - 26	SHIGEMATSU ARCHITECT OFFICE 重松建設一級建築士事		794-0015	愛媛県今治市常磐町4丁目7番地6	0898222566	○		
21	V - 27	株式会社一光開発2級建築士事務所		503-0015	岐阜県大垣市林町7丁目652番地の1	0584730152	○		
23	V - 28	平井一級建築事務所		444-0406	愛知県西尾市一色町対米船原54番地	0563728985		○	
23	V - 29	シンカ建築設計事務所		444-1332	愛知県高浜市湯山町2-3-8	0566540555	○		
38	V - 30	越智建築企画		794-0059	愛媛県今治市鯉池町1丁目5番3号	0898320310	○		
43	V - 31	株式会社トーヤハウス設計事務所		861-2101	熊本県熊本市東区桜木2丁目15-13	0963678787	○		
34	V - 32	アイプランニング株式会社 二級建築士事務所		739-0434	広島県廿日市市大野一丁目11番1号	0829591174	○		
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	45							
V	46							
V	47							
V	48							
V	49							
V	50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							46	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
21	VI - 1	0	株式会社イビデン住設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 2	14252	株式会社丸信住宅産業	18 戸	21 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 3	14594	株式会社ユーキ・コーポレーション	12 戸	12 戸	12 戸	9 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 4	14559	株式会社一光開発	5 戸	7 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 5	14581	株式会社チェックハウス	45 戸	38 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 6	14565	東新土地株式会社	9 戸	10 戸	4 戸	7 戸	0 戸	0 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 7	14300	株式会社アメリカ	5 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 8	14493	株式会社松久建築	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 9	14398	有限会社丸徳森下建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 10	14403	一新建設株式会社	4 戸	4 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 11	14190	恵中建設株式会社	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
25	VI - 12	0	株式会社久田	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
23	VI - 13	15917	株式会社大猶ハウジング	9 戸	7 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 14	14251	長尾建設株式会社	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 15	0	シロヤマ建設株式会社	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 16	14560	山中ハウジング株式会社	3 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
25	VI - 17	16490	世一工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 18	14593	株式会社浅野建設	10 戸	10 戸	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 19	0	坂口建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 20	24036	株式会社日比建創	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
25	VI - 21	16510	有限会社赤田工務店	5 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
21	VI - 22	14534	平成興産株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 23	14571	有限会社折戸建設	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
21	VI - 24	14550	HAGIホーム・プロデュース株式会社	5 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 25	14578	有限会社KENSHO	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 26	14236	ツノダ住工有限会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 27	25038	一城建築事務所	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
23	VI - 28	15895	小松開発工業株式会社	8 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 29	14548	小寺建設株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 30	0	株式会社尾崎工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
25	VI - 31	16514	中村ニューハウス株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 32	14509	伊神建設株式会社	25 戸	25 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
21	VI - 33	14552	株式会社後藤工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 34	12040	高山マテリアル株式会社	12 戸	12 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
23	VI - 35	15705	有限会社リフォームウイング	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
28	VI - 36	18129	株式会社クレス	23 戸	25 戸	18 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
38	VI - 37	20022	重松建設株式会社	17 戸	16 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 38	14580	ケイズホームズ株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
23	VI - 39	16160	大恵建築株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
23	VI - 40	15922	株式会社シンカ	33 戸	31 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
21	VI - 41	14407	恩田建設株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
34	VI - 42	19169	アイプランニング株式会社	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○	
38	VI - 43	20018	株式会社トータルエステート・プロ	6 戸	9 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
23	VI - 44	0	有限会社伸建ホーム	25 戸	29 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
43	VI - 45	21615	株式会社トーヤハウス	15 戸	15 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	
21	VI - 46	14567	浅野木材株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
21	VII - 1	株式会社イビデン住設		503-0013	岐阜県大垣市赤花町1-45	0584831297
21	VII - 2	イビケン株式会社		503-8561	岐阜県大垣市河間町一丁目60番地	0584743355
13	VII - 3	カーサ・プロジェクト株式会社		150-0001	東京都渋谷区神宮前5丁目47番11号	0357863340
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 地域型部品化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 住宅の部品化を考える会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東日本大震災以降地震発生予測にで常にかかる東海・東南海地震への備え、高温多湿で夏の最高気温を計測する独特な濃尾平野の風土に対し、長期優良住宅を提供するための性能として、 ①耐震等級は基本3、間取りによりやむを得ない場合のみ等級2とする。 ②仕様規定ではなく、邸別の外皮計算を行うことにより省エネ等級4を確保する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東海・東南海地震及び台風の上陸が多いことへの備えとして、地震（耐震）と耐風圧を考慮した住宅とする。 ①地形に左右されない場合は、不整形とならないプランニングを心掛ける。 ②四隅に開口が来ないことはもちろん、耐力壁がバランスよく配置できるように間取り及び開口部に留意する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏場の遮蔽と冬場の日射取得、風の流れを考慮した窓配置計画及び敷地配置計画を地域特性に合わせ、夏場の冷房エネルギー負荷・冬場の暖房エネルギー負荷低減につながるデザインとする。基本的には遮熱型Low-Eガラスを採用するが、冬場のエネルギー効率を考慮して方位により断熱型Low-Eのガラスを採用することも考慮する。	◎
④ ①～③の背景	阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震と年を追うごとに日本において地震の発生頻度と規模が大きくなり、当該中部エリアにおいては東海・東南海地震への配慮が必要となっている。また、近年の温暖化の影響なのか平均気温の上昇に伴う消費エネルギーの増加への懸念が顕著となってきているため、CO2排出量低減のために住宅の性能を上げる必要がある。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工構成員の提供するデザインを尊重しながらも、基本モジュールを1間×2間としてプランを行うことにより使用する材料の寸法化を図っている。将来的に材料の規格化を進める予定である。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工構成員の特徴を左右しない下地材は樹種・寸法を統一し、流通においても無駄がないようにしている。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 長期優良住宅に合致する性能を有するグループがまとめる標準仕様書を準備し、お施主様への明確な説明が出来るようにしている。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準仕様書に合わせ、グループで推奨する建材・資材について、お施主様との打合せ用のアクセサリシートを活用し、グループでの建材・資材の統一を図っている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: アクセサリシートの活用により受発注における確認業務の効率化、オプションの選択有無が明確になりミスが起きにくいフローとなっている。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 工場での資材・現場での組み立てだけでなく、住宅の形成過程全体の合理化に向けた委員会を設置し、グループ構成員が提供する住宅の生産性向上に繋がる検討を行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ③で検討を行った生産の合理化、生産性向上に繋がるアイテムをまとめ、グループ構成員への周知・共有を進め、長期優良住宅を中心に省エネルギー住宅供給への促進を促す役割がある。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 第三者機関（ハウスメーカー等）が定める施工基準書に従い施工を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 第三者機関（ハウスメーカー等）の住宅瑕疵担保責任保険の現場検査に合格すると共に、施工基準書に準じた施工を行っていることを自社検査を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループで共通のフォーマットを作成し、単位数量の記載で積算が出来るようにする。工事協力業者とは、その単価価格を取り決めることにより、積算と工事発注価格の連動を図る。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 第三者機関の施工基準だけでなく、過去事例を含めた品質向上に向けたグループでの『施工要領書』を作成し、お施主様からの信頼向上につなげる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域型部品化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住宅の部品化を考える会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の住宅履歴情報サービスを活用し、蓄積・保存する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ㈱ハウスジーンをはじめとする情報サービス機関を活用している。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『いえかるて』のデータ閲覧により確認する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の維持保全計画(30年間)をお施主様要望・建物仕様に合わせて修正し活用している。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画に則り、メンテナンス及び劣化基準と照らし合わせた補修を行う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書及び第三者機関の情報サービスへの登録による閲覧により確認する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様への啓蒙を含め、メンテナンスブック(住まいの管理手帳/住宅金融普及協会発行)を配布しメンテナンス勉強会を実施している。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 夏休み工作イベントを含め、DIY体験会を実施している。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンスブック(住まいの管理手帳/住宅金融普及協会発行)をよりグループ構成員の供給する建物に準じたお手入れマニュアルへの更新検討を実施する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工中のは住まい手の過払いとならない受領ルールとし、引渡し後は近隣グループ構成員を事務局が紹介するフォロー体制を検討する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの定期ミーティング時に、過去事例を基に改善施工例の供給を実施している。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	定期点検の実施時期は、完成後3カ月・6カ月・1年・3年・5年・10年・20年・30年とする。 ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅への基本的な設計・施工に関する研修会を実施し、経験工務店の工事視察を行い長期優良住宅建築への技術向上を図る。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関が定める施工基準書を基に、グループ独自の項目を追加を検討する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・施工研修を通じて技術習得をし、工事視察を含め共通ルールの確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 20年に総受注戸数に対し長期優良住宅の割合を100%にするために、年次ごとの長期優良住宅戸数を計画する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 職人不足に対する職方の募集による人員確保、未熟練工に対する技術講習を通じて熟練工を育てる。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 熟練工へ育てるだけでなく、省施工に繋がるパネル化を検討している。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 43 今年度の参加目標人数 34	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 27 今年度の参加目標人数 20	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の案内を事務局より未受講施工構成員へ行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: CO2排出量を抑える住宅に向けて、住宅性能を上げるための技術導入の検討を行う。(意匠・施工が大きく変わらず、性能が上がる検討)	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省施工に繋がり、且つCO2排出が少なくなるプレカット・パネル化に向けた開発。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし ○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 地域型部品化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住宅の部品化を考える会	(結成年) 2016年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成28年度対応方針】			
a	地域材または合法木材認定を受けた製品を主要構造材(土台・柱・梁・桁)の50%以上に使用する。	◎、○ 記入欄	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		◎	
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材    間柱、根木、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材    桟材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎	
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材    間柱、根木、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材    桟材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	補足①【ハイブリッドビーム供給の流れ】 ○原木供給業者が海外であるため本申請において必要とされる本社の法人登記証明書、および念書の入手が不可能であったため輸入原木にあたる原木供給業者の登録を行っていない。当事業の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 (1)以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制: 森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品 (2)原木の産出国が分かる書類のひな型の添付 補足②【県産材供給の流れ】 ○合法木材認証取得業者が納材の際、合法である旨の納品書および合法証明書を提出することで合法性の証明を行う。 補足③【県産材供給の流れ(製材構成員・流通構成員・手刻みの為プレカット構成員がない場合)】		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の原木事業者等より事務局が情報を集約し構成員へ情報発信をする。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の原木・製材・プレカット事業者より事務局が情報を集約し構成員へ情報発信をする。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度グループ全体で〇〇棟の地域材を活用した物件を予定している。	○
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 480枚	○
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 750坪	○
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 40枚	○
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 40枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 入母屋住宅が地域として多く建築されており、現在の素材を使用するが、意匠としては昔ながらの入母屋住宅となるように工夫している。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 内装仕上げに木材を多用し、木材の温かみのある空間デザインに心掛ける。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域密着のDIYやメンテナンスに関するイベントを開催し、長期間住宅を利用するための住まい方を伝えていく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地区計画、条例を遵守し、地域の景観に配慮した住宅設計に取り組んでいる。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室、縁側と入母屋住宅と合わせた和の要素を多く取り込んでいる。	◎

その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	該当なし	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	該当なし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 地域型部品化住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 住宅の部品化を考える会	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
グループ内で断熱仕様や設備仕様の情報を共有することで、打合せ時間の短縮や外皮性能及び一次エネルギー消費量の計算の効率化を図っている。 躯体本体の断熱性能をあげることで設備や太陽光に頼りすぎない住宅とし、建物の形状もシンプルにすることで建築時のコストダウンと入居後のメンテナンス発生の軽減を目指している。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 地域型部品化住宅	(地域型住宅供給対象地域) 岐阜・愛知・三重を中心とした関東～九州エリア	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住宅の部品化を考える会	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	佐竹 範保	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社イビデン住設	VI-1、VII-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社イビデン住設	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	503-0013	VI-1、VII-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	岐阜県大垣市赤花町1-45		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0584831297	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	y.katagiri.ibk@ibiden.com	0584823189	
13. グループ事務局担当者名(必須)	片桐 宣人		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。